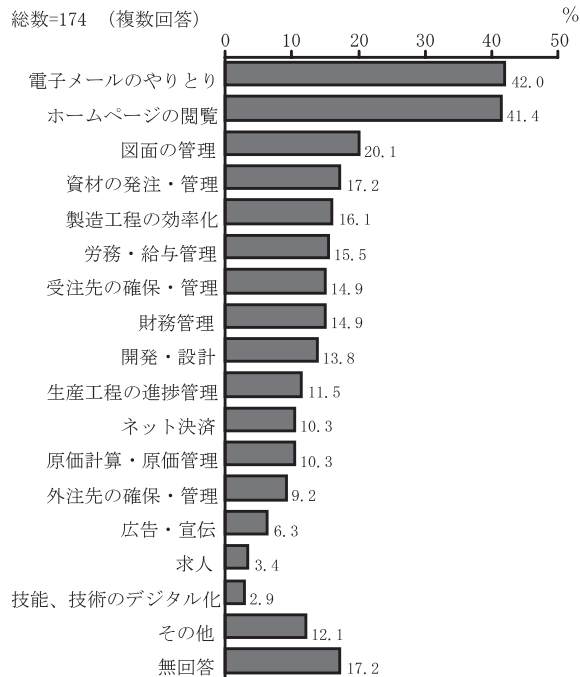


第5章 ITの活用

I. インターネット活用分野およびIT技術活用分野（図表5-1）

近年におけるIT技術の進展には著しいものがあり、今や企業経営を行う際には、各種情報機器や情報技術は不可欠となっている。また、そうした技術の中心にあるパソコンやインターネットがなければ、企業における日々の業務は遂行できないといっても過言ではない。

とはいえ、インターネット活用分野およびIT技術活用分野については、複数回答上位10位が「電子メールのやりとり」42.0%、「ホームページの閲覧」41.4%、「図面の管理」20.1%、「資材の発注管理」17.2%、「製造工程の効率化」16.1%、「労務・給与管理」15.5%、「財務管理」、「受注先確保の管理」14.9%、「開発・設計」13.8%、「生産工程の進捗管理」11.5%の順になっており、「電子メールのやりとり」、「ホームページの閲覧」といった最も手頃なインターネットを活用したIT技術利用でさえ、約4割に過ぎず、こうした技術の活用率は高くない。よって、大田区零細企業層でのIT化の進展は、まだまだ遅れていると判断できる。

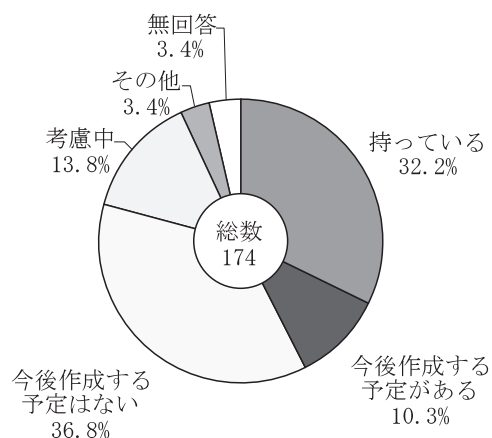


図表5-1 インターネット活用分野およびIT技術活用分野

しかしながら、後述の設問に対する回答でホームページを「持っている」企業が32.2%あり、経理事務効率化のためのパソコンを「活用している」企業が57.5%、製造工程・設計工程の効率化のためのIT機器を「導入している」企業が44.8%、社内PCネットワークが「構築されている」企業が19.9%、社外PCネットワークが「構築されている」企業が10.3%となっている。経理事務効率化のためのパソコンを「活用している」企業が57.5%も存在しているといった回答結果からみるならば、約6割弱の企業がIT機器を活用しているとみることができる。

Ⅱ. ホームページ開設の有無（図表5-2）

ホームページ開設の有無に関しては、「今後作成する予定はない」36.8%、「持っている」32.2%、「考慮中」13.8%、「今後作成する予定がある」10.3%の順となっており、「持っている」、「今後作成する予定がある」、「考慮中」を合計するならば、約半数以上の企業がホームページの作成を通じて、企業の情報発信を行い、その成果を企業の営業活用に活かすことを意識しているという結果になっている。



図表5-2 ホームページ開設の有無

しかしながら、ホームページに全く興味がなく「今後作成する予定はない」とする回答が36.8%もあることは、取引関係にある企業群の中だけにおいて、今後の存続を図ろうとしているあらわれであるとも解釈でき、大田区の零細企業群では、自社におけるホームページの開設に関しては、二分化している傾向がうかがえる。

こうした二分化の傾向は、「出荷額伸び率」との相関関係がみられ、「出荷額伸び率」が「プラス」である企業ほどホームページを「持っている」傾向が強く、反対に「出荷額伸び率」が「マイナス」である企業ほど、「今後作成する予定がない」傾向が強くなっている。

昨今、製造業における資材担当者、設計担当者は、必要とすべき加工技術を保有している

外注企業をインターネットで探す場合が多く、NCネットワークのような民間業者のホームページを頻繁に活用している。また、多くの地域における公的中小企業支援機関はエリア内の中小企業が持っている技術を紹介するホームページを持っており、こうしたホームページを通じての取引も増えつつある。実際、大田区では地域の中小企業支援機関である（財）大田区産業振興協会が、大田区の製造業検索ポータルサイトとして、OTA-TECH.NETを運営している。

こうした受注あっせんに関するインフラは近年飛躍的に進歩していることもあり、自社の加工能力等をインターネット上で公開することは、新規顧客の開拓につながる可能性がある。実際、「出荷額伸び率」クロスにしめされるように、ホームページを「持っている」ことが、新規顧客獲得の一助となり、企業の成長性を示す指標ともなっている。

とはいえ、ホームページを「今後作成する予定はない」とするものが、36.5%も存在しており、こうした回答をした理由としては、以下のようなことが考えられよう。

まずは、経営者が高齢であるため、当代で営業をやめることを考えており、企業も安楽死を望んでおり、企業としての新たな取り組みを行っていない場合が考えられる。また、企業が保有する加工能力等が優れているため業界内での評価が高く、新しい顧客を獲得するためのPR等をする必要がない場合が考えられる。他方、近年における急速な企業数の減少により、企業が保有する加工能力等がそれほど高くなくても、残存者利益を有するが故にPR等をしなくても存在し続けていることが考えられる。

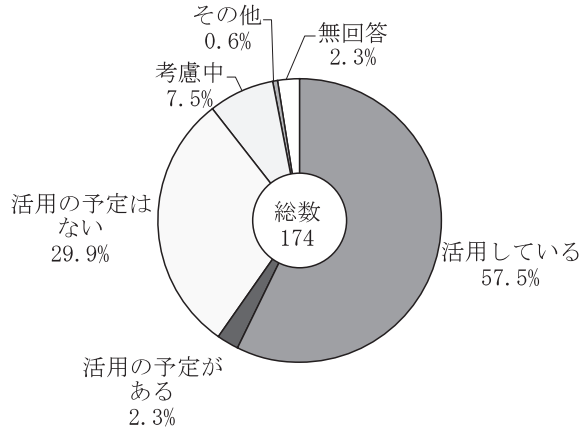
Ⅲ. 事務効率化のためにパソコンの活用（図表5-3）

経理事務効率化のためのパソコン活用に関しては、「活用している」57.5%、「活用の予定はない」29.9%、「考慮中」7.5%、「活用の予定がある」2.3%の順になっており、活用の有無については、二分されているものの、近年、経理事務処理ソフトについては、高性能、高機能のものが安価で入手できることもあって、「活用している」が「活用の予定はない」を大幅に上回っている。

こうした二極化傾向を「出荷額伸び率」との相関関係をみるならば、「プラス」である企業ほど、パソコンを活用している傾向があり、「マイナス」である企業ほど、そうでない傾向となっている。

とはいえ、3割弱の企業が「活用の予定がない」としていることをどのように読み取ることができるであろうか。

今日におけるパソコンは、かつての電卓のような位置づけである。かつての集計表の作業は、エクセルのような表計算ソフトを用いるならば、簡単に作業を終えることができる。先にホームページを「今後作成する予定はない」とする理由の1つとして、企業が当代で営業をやめるから、新しい取り組みを行わないということを上げたが、経理事務効率化のために

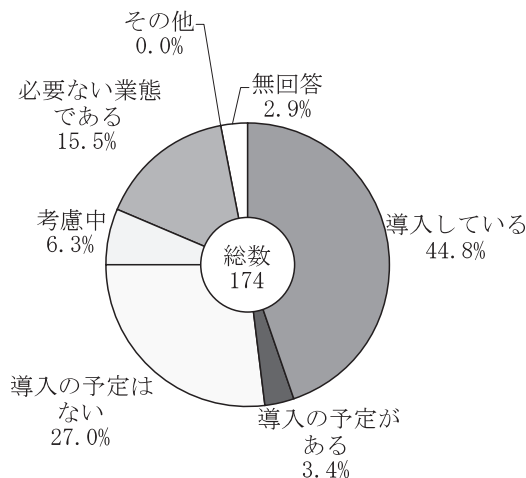


図表5-3 経理事務の効率化のためのパソコンの活用

パソコンを活用しないことは、経営者が確信的に企業の安楽死を望んでいる場合であると考えられることができる。

IV. 製造工程・設計工程の効率化のためのIT機器の導入（図表5-4）

製造工程・設計工程の効率化のためのIT機器の導入に関しては、「導入している」44.8%、「導入の予定はない」27.0%、「必要のない業態である」15.5%、「考慮中」6.3%、「導入の予定がある」3.4%の順となっており、導入の有無に関しては二分されている。



図表5-4 製造工程・設計工程の効率化のためのIT機器の導入

「導入している」ケースとしては、切削加工業等の工場でNC工作機を現場に導入している場合が考えられる。筆者の経験でも大田区の多くの零細企業においてもNC工作機の導入

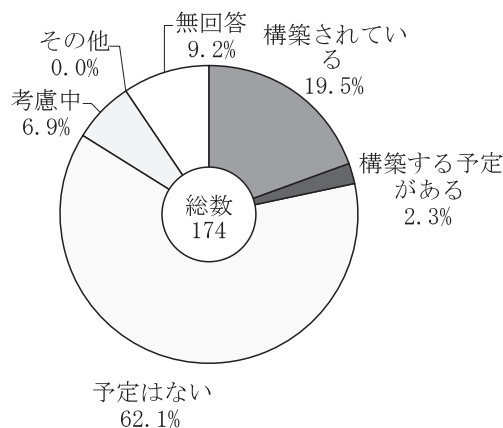
は一般的になっている。また、「導入の予定はない」「必要のない業態である」とするものは、鋳造、鍛造、熱処理等の導入の必要としない業種である場合と旧式の機械を職人の技で使っている場合が考えられよう。もちろん、最新の機械を職人の技で使い熟す分野も存在する。

こうした二分化の傾向については、「出荷額伸び率」との相関関係は特にはない。このことは、NC工作機等を導入している切削加工業の場合においても、成長している企業とそうでない企業が存在していることを示しているし、また、導入を必要としない業種においても、双方の企業が存在していることをあらわしている。また、職人の技術や技能が生命線である企業にとっては、それら技能がIT機器に必ずしも代替することはできないということを示しているとも解釈することができる。

V. 社内PCネットワークの構築（図表5-5）

社内におけるPCネットワークの構築については、「予定はない」62.1%、「構築されている」19.5%、「考慮中」6.9%、「構築する予定がある」2.3%の順となっており、社内でのPCネットワークに関しては、多くの企業にとって必要のないことであるといった結果になっている。おそらく、大田区の小零細企業の場合、パソコンを導入したとしても、相互のネットワークではなく、業務ごとに特定のPCで処理している傾向が強いと考えられる。

また、社内でPCネットワークを構築するということは、社内PCが結ばれることであり、1台のパソコンがウイルスに汚染されたならば、他のパソコンへの感染がたちまちに広がってしまう。



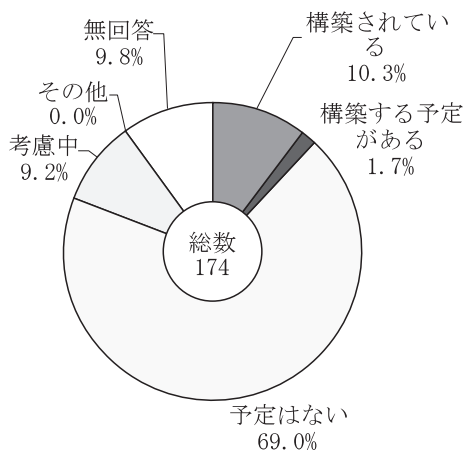
図表5-5 社内PCネットワークの構築

今日、パソコンがインターネットに常時接続されていることは、一般化しており、パソコンは常にウイルスや悪意を持った第三者の脅威にさらされている。したがって、PCネットワークを構築するということは、セキュリティをかなり強固にする必要がある。しかしながら、セキュリティ構築には経費がかかる。

それゆえに企業の機密保持、セキュリティ、コストの兼ね合いで多くの企業では、社内PCネットワークの構築の「予定はない」としているとも考えることができる。

VI. 社外PCネットワークの構築（図表5-6）

社外とのPCネットワークとの構築については、「予定はない」69.0%、「構築されている」10.3%、「考慮中」9.2%、「構築する予定がある」1.7%の順になっており、多くの企業にとって必要のない結果となっている。



図表5-6 社外PCネットワークの構築

社外PCネットワークを構築するということは、設計や生産において取引企業との同期化を図ることである。大田区零細企業の場合、そうした工程に組み込まれている企業は、それ程、多く存在していないので、こうした結果になったのであろう。また、先の社内PCネットワークの構築の際に懸念されているセキュリティの問題に関しても社外PCネットワークの構築ともなれば、より一層考慮しなければならないことも要因として考えられる。

以上がITの活用に関する調査票の回答結果である。この質問内容に関しては、今回はじめて行われた部分であるので、前回調査との比較はできないが、全般的にみるならば、大田区の小零細企業でのIT活用に関しては、二分化しており、まだまだ進んでいない傾向が強いように見受けられる。（和田耕治）